

第 29 期

中間決算説明書

〔平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで〕

 日本精密株式会社

第29期中間営業報告書（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善やそれを背景とした設備投資の増加に加え、個人消費や雇用情勢にも改善が見られるなど、景気は回復基調を示し、堅調に推移いたしました。

このような状況下、前中間期中頃より開発提案して参りました各事業の新規企画が結実し、全てのセグメントにおいて前年同期比増収となりました。

その結果、連結売上高は1,626,405千円(前年同期比18.9%増)となりました。

損益面では、ベトナムでの人件費アップと原材料費の値上げによる製造原価率の上昇を乗り越え、営業利益は34,045千円(前年同期は営業損失57,456千円)、経常利益は2,392千円(前年同期は経常損失82,469千円)、中間純利益は18,556千円(前年同期は中間純損失304,888千円)となりました。

なお、各部門別の状況は次のとおりであります。

(時計バンド部門)

当社の主力製品である欧州向け高級時計バンドの受注は順調に推移しました。国内大手時計メーカーからの受注は前年度の生産調整からの脱却とイオンプレーティング企画バンドの増加が大きく寄与しました。しかしながら電子辞書外装部品はアルミニウムから樹脂へと使用素材の変化を受け受注の減少もありましたが、売上高1,255,844千円(前年同期比12.8%増)となり、営業利益は121,489千円(前年同期比150.2%増)となりました。

(メガネフレーム部門)

前年5月より取引開始をした欧州大手メーカーからは品質・納期等を評価され受注は順調に拡大しており、売上高は219,194千円(前年同期比54.4%増)、営業損失は63,805千円(前年同期は営業損失108,623千円)となりました。

(応用品部門)

静電気除去器は順調に進展しております。新製品の防犯機器は受注が急拡大のため電子部品の入荷が間に合わず、売上は下期にずれ込みました。釣具部品は順調に推移しており、売上高は151,365千円(前年同期比35.3%増)、開発費の増加もあり営業損失は23,638千円(前年同期は営業損失920千円)となりました。

各部門別売上高の内訳は次のとおりであります。

部 門	金 額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)
時 計 バ ン ド 事 業	1,255	112.8	77.2
メ ガ ネ フ レ ー ム 事 業	219	154.4	13.5
そ の 他 事 業	151	135.3	9.3
合 計	1,626	118.9	100.0

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 27 期	第 28 期	第 28 期中間期	第 29 期中間期
	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで	平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで
売上高 (百万円)	3,487	2,862	1,367	1,626
経常利益 (百万円)	17	260	82	2
当期純利益(百万円)	116	585	304	18
1 株 当 た り 当期純利益 (円)	41.70	208.45	108.86	4.51
総資産 (百万円)	3,729	2,799	3,565	2,798
純資産 (百万円)	464	129	141	647

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は純損失は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり当期純利益の計算は、期中平均発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

(3) 設備投資の状況

該当事項はありません。

(4) 資金調達の状況

当中間期に第三者割当増資 753 百万円を行いました。また、第三者割当による新株予約権 340 個 (1 個当たり 10,000 株、行使により発行する株式の発行価額の総額 1,040 百万円) を発行いたしました。

(5) 会社に対処すべき課題

当社では精密機器業界の国際的なコスト競争の激化をいち早く想定し、国内生産から海外生産への全面移行を完了いたしました。

今後は、ベトナムにおいては、当社の強みであるコア技術 (1 . 金型製造、2 . 精密プレス加工、3 . 溶接加工、4 . 研磨加工、5 . 表面処理加工 (特にイオンプレーティング加工、アルマイト加工) それぞれの一段の技術向上を図り、製品の高付加価値化と売上の増大をねらいます。そのための金型製造設備の最新鋭機への更新及び増設と技能者の育成を行います。

香港支店においては、国内大手時計メーカーの高付加価値化拡大戦略に合わせ、香港地場協力メーカーへの技術支援を強力に行い、特に高品質金属バンドの開発に注力し売上の拡大を図ります。

当面の重点課題は以下のとおりであります。

(時計バンド部門)

主力である時計バンド部門は、大口取引先の欧州大手メーカーについては、引き続き新素材、新構造の高付加価値品の企画提案営業により、受注の維持・拡大、利益の拡大を図る。

国内大手メーカーについては、同社の高付加価値化拡大戦略に合わせ、香港地場協力メーカーへの技術支援を行い、特に高品質金属バンドの開発に注力し量産立上げ時のスピードを上げ、受注増加を図る。

新色及び部分 IP の開発提案による高付加価値をねらい利益率向上を図る。

(メガネフレーム部門)

メガネフレーム部門については、海外大手メーカーとの間で築いた、品質・納期に対する信頼関係のもとに、さらなる受注拡大をはかる。中国メーカーとの激しいコスト競争下にある国内大手メーカーからの受注は、技術力・品質・

短納期での差別化訴求で採算性を重視した営業を徹底し利益確保を図る。

(応用品部門)

応用品部門については、釣具部品は、当社オリジナル技術を活用しさらに受注拡大を図る。静電気除去器は製品ラインも揃い、新規開発した防犯機器は大好評です。さらに販路の開拓を進め売上拡大を図る。また、デジタルカメラ、携帯電話等の外装部品新規分野も視野に入れた開発・営業を展開する。

(本社機能強化と収益構造基盤の構築)

コーポレートガバナンスの充実・強化のため、本社を中心とした内部統制システムの整備を図る。

さらに財務面の課題として、資本の増強を図り、併せ積極的な営業活動により収益を確保し、財務体質の改善にグループを挙げて取り組んでまいります。

(6) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により 92,228 千円増加し、投資活動により 118,060 千円減少し、財務活動により 93,939 千円減少し、この結果、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、119,583 千円減少し中間期末残高は 181,784 千円（前年同期比 64.1% 減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、92,228 千円であり、前年同期と比較して、税金等調整前中間純利益は 302,107 千円増加となりましたが、貸倒引当金の減少 297,818 千円、売上債権の増加額 340,667 千円、その他 223,431 千円の減少等により資金は 81,730 千円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 118,060 千円であり、前年同期と比較して、有形固定資産の取得による支出は 28,004 千円減少しましたが、投資有価証券の取得による支出の増加 37,775 千円、貸付金等の回収の増加 134,899 千円及び貸付による増加 190,221 千円等により資金は 77,596 千円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 93,939 千円であり、前年同期と比較して、短期借入金純減額の減少 121,397 千円、増資による収入 753,960 千円と増加しましたが、長期借入金による収入の減少 450,000 千円、長期借入金の返済による支出の増加 332,008 千円、社債発行による収入の減少 300,000 千円等により資金は 213,185 千円減少しております。

(7) 通期の見通し

今後のわが国経済は、企業の設備投資は堅実に推移し、雇用環境の改善による個人消費の回復などにより緩やかながらも確実な成長が期待できるものと思われれます。

このような状況下、当社グループは、本社・ベトナム子会社・香港支店と密な連携をとりながら、当社の強みであるチタン精密加工技術、表面処理加工技術、一貫生産による短納期、有能勤勉なベトナム人、これらを武器にグループ一丸となって収益の拡大をめざしてまいります。

時計バンド部門では、新色 IP 処理加工による時計バンド売上増加、メガネフレーム部門では、ドイツ大手メーカーへの売上拡大、応用品部門では、釣具部品及び静電気除去器、盗難防止機器の売上増加を計画しております。以上の結果、連結売上高 3,308,675 千円（前年同期比 15.6% 増）、連結経常利益 32,013 千円（前年同期は連結経常損失 260,379 千円）、連結当期純利益 44,578 千円（前年同期は連結当期純損失 585,380 千円）となる見込みであります。

(8) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当社グループはこれらのリスクの発生の防止、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当中間期末現在の判断によるものであります。

継続企業の前提について、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」を参照
カントリーリスク(ベトナム、中国への生産拠点集中、予期しない規制の変更、法令の適用)
大口得意先の戦略変更
新たな人気製品を速やかに且つ定期的に開発・納品できなかった場合のリスク
外国為替リスク及び金利リスク
人的資源リスク(日本人技術者の高齢化、海外拠点における技術者及び管理者の他社への突
然且つ集団移籍)

2. 提出会社の概況(平成18年9月30日現在)

(1) 主要な事業内容

時計バンド、メガネフレーム、応用品の製造販売及びイオンプレーティング加工品の販売

(2) 主要な営業所

名 称	所 在 地
本 社	埼玉県川口市本町4丁目1番8号

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 12,000,000株
発行済株式の総数 5,504,000株
株主数 562名
大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%	株	%
篠 邊 貞 道	811	14.73		
玉 田 秀 明	327	5.94		
株式会社電音メディアコンテンツ	230	4.18		
有限会社ケイアイコーポレーション	230	4.18		
金 昌 明	228	4.14		
アンビシャス-13号テクノロジー 投資事業組合	160	2.91		
アンビシャス-14号未来 投資事業組合	160	2.91		
I P O キャピタル 投資事業組合1号	160	2.91		
I P O キャピタル 投資事業組合(2号)	160	2.91		
松井証券株式会社 (一般信用口)	159	2.89		

(注)1. 当社は、自己株式200,000株を保有しておりますが、上記には含めておりません。

- (4) 自己株式の取得、処分及び保有
 取得した株式
 自己株式の取得はありません。
 処分した株式
 自己株式の処分は 15,000 株です。
 中間決算期末において保有する株式
 普通株式 200,000 株

- (5) 株主以外の者に対して特に有利な条件で発行した新株予約権の状況
 該当事項はありません。

- (6) 従業員の状況

平成 18 年 9 月 30 日現在

従業員数(名)	33
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。

- (7) 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
NISSEY VIETNAM CO., LTD	999,056 千円	100%	メガネフレーム事業・時計 バンド事業・その他事業
エヌエスジー株式会社	100,000 千円	82%	その他事業

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は、特定子会社に該当しております。

企業結合の経過

エヌエスジー株式会社は、当中間連結会計期間中に株式取得により子会社となりました。

企業結合の成果

上記子会社を含めた中間連結売上高は 1,626 百万円、中間連結純利益は 18 百万円であります。なお、中間連結決算日は平成 18 年 9 月 30 日であります。

- (8) 取締役及び監査役

地位	氏名	担当又は職業
代表取締役社長	岡 林 博	
取締役	篠 田 博 一	
取締役	杉 本 創	総務担当
取締役	海老原 幸 夫	財務担当
取締役	宮 田 治	営業担当
取締役	田 崎 政 己	経理担当
取締役	江 原 正 人	社外取締役
取締役	宮 野 公 作	社外取締役
常勤監査役	中 嶋 春 樹	
監査役	佐 藤 和 彦	
監査役	坂 井 隆	

(9) 個別中間財務諸表等
中間貸借対照表

中間貸借対照表
(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	731,739	流動負債	1,368,727
現金及び預金	168,947	支払手形	98,649
受取手形	21,169	買掛金	305,077
売掛金	331,473	短期借入金	150,000
たな卸資産	61,644	1年内償還予定社債	180,000
その他	151,013	1年内返済 予定長期借入金	540,766
貸倒引当金	2,509	賞与引当金	17,090
固定資産	2,047,576	その他	77,142
有形固定資産	101,124	固定負債	755,218
無形固定資産	65,831	社債	340,000
投資その他の資産	1,880,619	長期借入金	336,973
投資有価証券	149,089	その他	78,245
関係会社株式	5,000	負債合計	2,123,946
関係会社出資金	967,564	資 本 の 部	
関係会社長期貸付金	2,006,715	資本金	853,616
長期未収入金	57,981	資本金	853,616
その他	43,294	資本剰余金	836,720
投資損失引当金	967,564	資本準備金	835,554
貸倒引当金	381,461	その他資本剰余金	1,166
		利益剰余金	1,019,687
		利益準備金	40,460
		その他利益準備金	368,000
		別途積立金	368,000
		繰越利益剰余金	1,428,147
		自己株式	40,110
		評価・換算差額等	21,430
		その他有価証券 評価差額金	21,430
		新株予約権	3,400
		資本合計	655,369
資産合計	2,779,316	負債及び資本合計	2,779,316

中間損益計算書

中間損益計算書
 (平成18年4月1日から
 平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		1,298,991
売上高		
営業費用	997,532	
売上原価	343,954	1,341,486
販売費及び一般管理費		
営業損失()		42,495
営業外損益の部		
営業外収益		41,356
営業外費用		36,538
経常損失()		37,677
特別損益の部		
特別利益		60,534
税引前中間純利益		22,856
法人税、住民税及び事業税	3,647	3,647
中間純利益		19,209

3 . 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表
 (平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,320,651	流 動 負 債	1,368,980
現金及び預金	226,784	支払手形及び買掛金	384,416
受取手形及び売掛金	425,758	短期借入金	150,000
たな卸資産	579,610	1年内償還予定社債	180,000
その他	97,653	1年内返済 予定長期借入金	540,766
貸倒引当金	9,154	賞与引当金	17,090
固 定 資 産	1,477,678	その他	96,706
有形固定資産	1,076,062	固 定 負 債	781,750
建物及び構築物	305,776	社債	340,000
機械装置及び運搬具	680,710	長期借入金	336,973
工具、器具及び備品	73,313	退職給付引当金	27,144
その他	16,261	その他	77,632
無形固定資産	230,310	負 債 合 計	2,150,730
借地権	205,153	資 本 の 部	
その他	25,157	資 本 金	853,616
投資その他の資産	171,305	資 本 剰 余 金	836,720
投資有価証券	149,089	利 益 剰 余 金	1,028,307
その他	64,802	自 己 株 式	40,110
貸倒引当金	42,586	評 価 ・ 換 算 差 額 等	21,430
資 産 合 計	2,798,330	その他有価証券 評価差額金	21,430
		新株予約権	3,400
		少数株主持分	849
		資 本 合 計	647,599
		負 債 及 び 資 本 合 計	2,798,330

(2) 中間連結損益計算書

中間連結損益計算書(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		1,626,405
売上高		
営業費用	1,209,981	
売上原価	382,377	1,592,359
販売費及び一般管理費		
営業利益		34,045
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	275	
受取配当金	1,224	
為替差益	3,443	
その他	2,688	7,632
営業外費用		
支払利息	36,979	
金利スワップ評価損	916	
その他	1,389	39,286
経常利益		2,392
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	21,063	21,063
税引前中間純利益		23,455
法人税、住民税及び事業税	3,647	
法人税等調整額	1,879	5,527
少数株主損失		627
中間純利益		18,556

継続性の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、当中間連結会計期間の6月28日に753,960千円の第三者割当増資を実行し、債務超過の解消とシンジケートローン425,000千円の一括繰上げ返済を行い、財務体質の強化を図ることができました。又、損益面では、18,556千円の間純利益を計上いたしました。営業キャッシュフローは前中間連結会計期間173,958千円、前連結会計年度215,022千円、当中間連結会計期間92,228千円です。

しかしながら、中間連結会計期間末現在の財務状況としては、現金及び現金同等物残高181,784千円、一方、有利子負債は、短期借入金150,000千円、一年以内返済長期借入金540,766千円、一年内償還予定社債180,000千円、社債340,000千円、長期借入金336,973千円の合計1,547,739千円であり、このうち当連結会計年度末までの約定返済額は358,828千円です。現金及び現金同等物残高と比べて、有利子負債が過剰であり、返済のための資金調達の目処が立っておらず、重要な債務の返済が困難な状況にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、各取引金融機関からの資金調達、新株予約権の実行等資本の増強と同時に、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、

時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。新色及び部品IP展開による企画提案を行い新市場開拓し受注拡大を計画しています。

メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて昨年度より取引を開始したドイツ大手メーカーからさらに受注アップを計画。激しいコスト競争化ですが、品質・納期・きめ細かな対応力で中国メーカーとの差別化をし、採算重視の受注で利益を確保します。

応用品部門は、釣具部品については、昨年度より取引開始した国内大手メーカーと順調に進展できました。更に他社も取引開始。得意の表面処理技術及びメガネフレーム製造技術の転用により、高収益分野の釣具部品の受注拡大で利益を確保していく計画です。また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は、製品群もそろい、国内のみならず海外大手メーカーからの受注も期待でき拡販計画中です。新規開発した盗難防止機器も大好評で、急拡大をねらっています。

中間連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

4. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	時計バンド 事業(千円)	メガネフ レーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,255,844	219,194	151,365	1,626,405		1,626,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,255,844	219,194	151,365	1,626,405		1,626,405
営業費用	1,134,355	282,999	175,004	1,592,359		1,592,359
営業利益又は営業損失 ()	121,489	63,805	23,638	34,045		34,045

(注)1. 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミック製時計バンド及び時計バンド用部品
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロルフ
レーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用
部品
- (3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、
イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	国内(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,056,392	570,012	1,626,405		1,626,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,867	615,870	671,737	(671,737)	
計	1,112,259	1,185,883	2,298,142	(671,737)	1,626,405
営業費用	1,144,592	1,123,072	2,267,665	(675,306)	1,592,359
営業利益又は営業損失 ()	32,333	62,810	30,477	3,568	34,045

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国・ベトナム

5. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	732,022	526,903	1,258,925
連結売上高(千円)			1,626,405
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	45.0	32.4	77.4

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・タイ

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前年中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		当中間期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
時計バンド事業	846,085	82.4	880,763	74.5	1,601,337	76.6
メガネフレーム事業	130,652	12.7	222,278	18.8	384,570	18.4
その 他 事 業	49,664	4.9	79,160	6.7	103,768	5.0
合 計	1,026,401	100.0	1,182,201	100.0	2,089,675	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

受注高明細表

(単位：千円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前年中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		当中間期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
時計バンド事業	1,062,328	76.0	1,180,913	76.8	2,384,178	75.4
メガネフレーム事業	226,011	16.2	204,619	13.3	518,852	16.4
その 他 事 業	108,629	7.8	152,089	9.9	258,468	8.2
合 計	1,396,969	100.0	1,537,623	100.0	3,161,498	100.0

受注残高明細表

(単位：千円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
時計バンド事業	532,712	70.8	673,820	72.1	748,751	73.2
メガネフレーム事業	174,112	23.1	191,273	20.5	205,848	20.1
そ の 他 事 業	46,103	6.1	68,931	7.4	68,207	6.7
合 計	752,927	100.0	934,024	100.0	1,022,806	100.0

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
時計バンド事業	1,113,565	81.4	1,255,844	77.2	2,219,376	77.5
メガネフレーム事業	141,983	10.4	219,194	13.5	403,088	14.1
そ の 他 事 業	111,873	8.2	151,365	9.3	239,608	8.4
合 計	1,367,422	100.0	1,626,405	100.0	2,862,072	100.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合(単位：千円、%)

期 間 相 手 先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比 増減
	金 額	割合	金 額	割合	
RADO WATCH CO., LTD.	501,946	36.7	434,423	26.7	13.4
カシオ計算機(株)	189,057	13.8	133,565	8.2	29.4
COMADUR S.A	152,995	11.2	133,126	8.2	13.0